

令和元年中の救急出動件数等（速報値）

救急企画室

※速報値としての公表であり、精査の結果、数値を修正する可能性があります。
 ※本資料のうち、平成30年以前の数値は確定値となります。

1 救急出動件数と搬送人員の推移

令和元年中の救急自動車による救急出動件数は、663万9,751件（対前年比3万4,538件増、0.5%増）、搬送人員は597万7,912人（対前年比1万7,617人増、0.3%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多となったものの、対前年比の増加率は、いずれも過去10年で最低にとどまっている。増加率が減少した要因としては、前年の平成30年は、従来からの高齢化の進展に加え、猛暑による熱中症や、冬期のインフルエンザ流行といった特殊な要因が重なり、増加率が大幅に伸びた年であったが、令和元年中はこうした要因がなかったことから反動で僅かな増加率にとどまったものと考えている。（図1、表2参照）

図1 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の推移

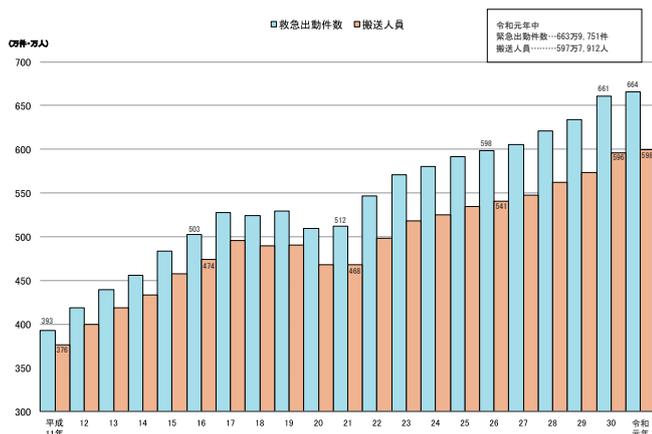


表2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の5年ごとの推移

	救急出動件数 (件)	増加率 (%)	搬送人員 (人)	増加率 (%)
平成11年	3,930,024	—	3,759,996	—
平成16年	5,029,108	28.0	4,743,469	26.2
平成21年	5,122,226	1.9	4,682,991	-1.3
平成26年	5,984,921	16.8	5,405,917	15.4
令和元年	6,639,751	10.9	5,977,912	10.6

2 事故種別の救急出動件数及び搬送人員

令和元年中の救急自動車による救急出動件数の内訳を搬送の原因となった事故種別ごとにみると、急病が433万5,680件（65.3%）、一般負傷が101万3,317件（15.3%）、交通事故が43万2,466件（6.5%）などとなっている（表3参照）。

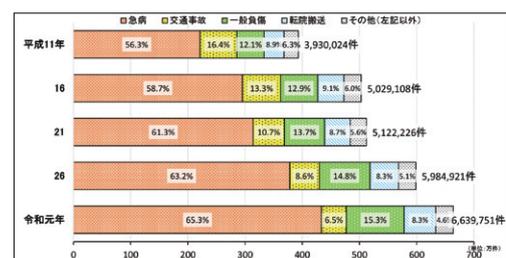
事故種別ごとの救急出動件数の推移をみると、急病と一般負傷の割合は増加している一方で、交通事故の割合は減少している（図4参照）。

表3 事故種別の救急出動件数対前年比

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	出動件数	構成比 (%)	出動件数	構成比 (%)	増減数	増減比 (%)
急病	4,335,680	65.3	4,294,924	65.0	40,756	0.9
交通事故	432,466	6.5	459,977	7.0	▲27,511	▲6.0
一般負傷	1,013,317	15.3	997,804	15.1	15,513	1.6
加害	30,070	0.5	32,709	0.5	▲2,639	▲8.1
自損行為	52,278	0.8	51,994	0.8	284	0.5
労働災害	57,313	0.9	58,891	0.9	▲1,578	▲2.7
運動競技	42,100	0.6	43,785	0.7	▲1,685	▲3.8
火災	23,497	0.4	22,925	0.3	572	2.5
水難	5,078	0.1	5,249	0.1	▲171	▲3.3
自然災害	1,089	0.0	2,540	0.0	▲1,451	▲57.1
転院搬送	552,131	8.3	542,026	8.2	10,105	1.9
その他(転院搬送除く)	94,732	1.4	92,389	1.4	2,343	2.5
合計	6,639,751	100	6,605,213	100	34,538	0.5

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図4 事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

令和元年中の救急自動車による搬送人員の内訳を搬送の原因となった事故種別ごとにみると、急病が392万2,327人（65.6%）、一般負傷が92万6,364人（15.5%）、交通事故が41万1,477人（6.9%）などとなっている。（表5参照）。

事故種別ごとの搬送人員の推移をみると、事故種別ごとの救急出動件数と同じように、急病と一般負傷の割合は増加している一方で、交通事故の割合は減少している（図6参照）。

